

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

大 阪 外 国 語 大 学

平成15年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
 - ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
 - ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
 - ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
 - ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。
- （「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：大阪外国語大学
- 2 所在地：大阪府箕面市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
(学部)外国語(研究科)言語社会
(附置研究所等)留学生日本語教育センター
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数 4,825 名(うち学部学生数 4,505 名)
教員総数 222 名

5 特徴

本学は、大正 10 年 3 月、大阪の実業家・林蝶子氏が、「大阪に国際人を育てる学校を」と、学校設置資金を国家に寄付され、同年 12 月、大阪外国語学校を大阪市に創設したことに始まる。その後、昭和 19 年、大阪外事専門学校と改称され、昭和 24 年に、大阪外国語大学(当時 12 語学科)として発足した。キャンパスは、戦後の一時期を除き開学の地、大阪・上本町にあったが、大学の発展とともに狭隘になり、昭和 54 年 9 月、箕面市粟生間谷に移転し、今日に至っている。

平成 5 年 4 月から学部改革を実施した。具体的には従来の外国語学部の語学科及び第一部・第二部体制を改組し、2 学科・12 講座、昼間主コース 15 専攻・25 専攻語、夜間主コース 9 専攻・6 専攻語に再編成された。

国際文化学科は、学生が 2 年間学んだ専攻語の知識を基礎として、言語・文化・政治・経済・資源・環境などを、全世界的視野から研究・教授し国際社会で貢献し得る人材を育成することを目的とする。昼間主コース 5 専攻、夜間主コース 3 専攻から構成されている。

地域文化学科は、専攻語を通じて世界の各地域の文化を理論と実際にわたって研究・教授し、隣接する地域の言語・文化とのつながりを念頭におき、広域的な視野から外国の言語や文化・社会について教授し、国際感覚の豊かな人材を育成することを目的とする。各専攻の下に 25 の専攻語の教育課程が置かれている。世界の主要な言語をこれほどの規模で揃えているのが、本学の最も大きな特色である。

現在、学部組織とは別に、専攻 10 コース(博士前期課程)及び 1 専攻(博士後期課程)の大学院と国費外国人留学生等に対する学部及び大学院の入学前教育を主たる任務とする留学生日本語教育センターとがある。

研究活動面における社会との連携及び協力に関するとりえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

1 「研究連携」に関するとりえ方

本学の教学理念は、専攻外国語を修得し、その言語を通じて国際理解を深めることにある。言語は人間の表現媒体であると同時に人間の発想、思考を方向づけるというそれ自身独立した作用を持つものとしてあり、その意味では言語こそは人間社会を読み解く鍵となるものである。本学があくまでも言語を教学の根本に据えるのは、そうした言語観に拠っている。また、専攻外国語を駆使してその対象地域の文化に深くわけいる異文化理解は高いレベルの言語修得があってはじめて可能となる。今やヨーロッパ・アメリカのみならず、アジア・アフリカ地域においても、全世界を対象とする双方向的な情報交換が求められており、真のグローバルな情報交換を可能とするためにも、言語修得のための環境の開発・整備は単に大学内にとどまるものであってはならず、社会全体と有機的に結合して推進されなければならないと考える。また、対象言語を徹底して修得し国際社会に貢献する、本学がめざすそのような人材の育成には、国際社会の多様化、複雑化にともなう多面的なニーズに応えることのできる、国際社会全体を見据えた高度な専門職業人の養成プログラムの完備が求められていると考える。

こうした状況に照らして見れば、本学の「研究活動面における社会との連携及び協力」は主として、

世界諸言語の修得環境の開発・整備、

国際理解・国際協力活動における社会的ニーズへの対応

ということになる。

具体的には、

多言語処理システムの開発、多言語データベースの構築、国際活動に従事する高度職業人養成のための連携講座の開設、などを民間の研究機関と連携して進め、共同研究・受託研究を推進し、それらの成果を広く一般社会に公開することなどが考えられる。

こうした社会との連携、協力が本学の学生、院生の学習、研究をさらに深める作用をももっていることは言うを待たない。たとえば、学生、院生が修得言語を駆使して対象地域のフィールドワークを国内外の民間機関と連携・協力して進めることは、法人化後を見据えての本学の教学・研究体制にとって重要な指針となるであろうし、

世界諸言語の言語修得環境の開発・整備はとりもなおさず本学学生の教育プログラムにも同時に生かされるであろう。そのような教育研究体制の下ではじめて真に国際社会に貢献する人材の育成が可能なのであり、本学は「研究活動面における社会との連携及び協力」を単に対社会との関係でとらえるのではなく、本学の教学・研究体制と密接に連動するものとしてとらえるものである。

2 取組や活動の現状

(1)「社会と連携及び協力するための取組」

連携講座の開設

教育研究を円滑に進めるための、民間の研究機関との連携講座の開設

外国人研究員の受け入れ

共同研究を推進するための、外国人研究員の受け入れ

研究者総覧の作成

本学の知的資源である教官の研究歴、研究成果の公開

リエゾンオフィスの開設

公的国際協力事業団体への講師派遣

(2)「研究成果の活用に関する取組」

多言語処理システムの開発

アジア系言語の電子化レキシコン構築

自然言語翻訳システムの構築

産学連携フェアへの参加

多言語データベースの構築及び公開

非アルファベット文字言語のデータベース構築

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

本学の前期課程に置かれた地域言語社会専攻と国際言語社会専攻のどちらも「言語社会」を研究の対象としているが、前者は地域の視点から後者は国際の視点からそれぞれアプローチする違いがある。いわば、世界各国、各地域の言語・文化・社会の各事象の中に地域論理を発見していくのか、地域間論理を発見していくのかという相違である。国際言語社会専攻の目指す地域間論理の発見とは、言い換えると国際的視点から世界各国、各地域の言語・文化・社会の一般的構造と本質を追求していくことである。

また本学においては、国際的視点から世界各国、各地域の言語、文化、社会の一般的構造と本質を追求していくことを根底に、高度の専門的知識を備えた人材、具体的には、国際交流、外交、国際公務及び開発援助等に係わる高度専門職業人の養成を目的としたカリキュラムを組んでいる。

このような状況を考慮して、社会との連携及び協力に関する目的を以下のように設定する。

・社会と連携及び協力するための取り組みとして、公的国際協力事業団体との連携を中心に行う。

近年、東西冷戦終結等の国際情勢の変化を契機とした援助対象国の拡大と援助対象課題の多様化によって、我が国からの支援を必要とする国や地域が増大している。また、開発途上国のニーズも多様化し、市場経済化、民主化など知的支援まで幅が広がってきている。従って、発展途上国のうち特定の国や地域だけに目を向けたり、これまでのように保健・医療・教育や産業基盤整備だけに限定したりするのではなく、国際社会全体を見据え、さらに環境、人口、エイズなど地球規模の問題にも目を向けた国際協力が求められるようになってきている。

このような状況において、国際交流、外交、国際公務、開発援助等に係わる高度な専門職業人を育成していくために、国際的視野に立って広く地域間の言語・社会・文化を研究する国際言語社会専攻に公的国際協力事業団体との連携講座を置く。

公的国際協力事業団体との連携は、院生にとっては机上でしか学べなかったこれまでの知識を実社会に役立つ知識へと発展させる大きな教育的効果をもたらす。

・研究成果の活用に関する取組として、民間企業の研

究機関との連携を中心に行う。

コンピュータと情報処理技術の発展による「IT革命」と、リアルタイムに地球規模で情報が飛び交う21世紀に対応するため、どの民族の言語文化でも対等平等に処理可能なプラットフォームを模索する。最近、ユニコードの仕組みがコンピュータの一般OSに搭載されたので、これを利用した研究を進める。この目的のために、民間企業の研究機関との連携講座を置く。

2 目標

目的を達成するために、以下の目標を設定する。

社会と連携及び協力するための取組の具体的課題

・本学の国際協力・国際援助部門の教育基盤を充実・発展させ、高度な職業専門人を育成するために、国際協力事業団体との連携講座を置く。

・民間企業の研究機関の研究員を本学の客員教授として任用し、連携講座を開く。

・国際協力事業団へ講師を派遣する。

・外国人研究員を積極的に受け入れる。

・研究目的の奨学寄附金を積極的に受け入れる。

・研究者総覧を作成する。

・リエゾンオフィスの開設。

研究成果の活用に関する取組の具体的課題

・多言語処理システムの開発・研究を進め、学内外の諸研究機関との相互交流を深める。

・産学連携フェアに参加し、研究成果を社会的に公表し、実用化に取り組む。

附属図書館に多言語データベースを構築し、インターネット上で公開する。

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

平成 14 年度において、地域貢献特別支援事業構想の一環として、近隣の一府六市の自治体と「地域連携事業推進連絡協議会」を立ち上げ、大阪外国語大学の地域連携事業推進室を中心に連携事業を推進する体制を整備しており相応である。

多言語処理システムの開発・研究、多言語データベースの構築及びインターネット上での公開など、研究成果の活用に関する取組については、プロジェクト毎の取組を統轄する全学委員会であるマルチメディア委員会及び大学運営会議において運営・実施しており相応である。

教育研究活動の円滑な推進を図るため、平成 9 年度に（株）三和総合研究所及び松下電器産業（株）先端技術研究所との間に連携講座を開設し、また、平成 13 年度に国際協力事業団（JICA）大阪国際センターとの間に連携講座を開設しており相応である。

国際協力事業団が受け入れる海外研修生への日本語教育に当たるために毎年講師を派遣している。また、日本学術振興会、国際交流基金の交流助成制度等により、外国人研究者を受け入れており相応である。

知的資源を全面的に公開し、国内外の大学関係者や企業等への情報提供を進めるために、全教官の研究歴、主たる研究テーマ、研究成果を網羅した研究者総覧を平成 6 年度に第 1 版を刊行し、平成 11 年度に第 2 版を刊行している。また、平成 14 年 3 月に和文 Web 版を完成し、英文 Web 版は平成 14 年 4 月に作成にとりかかっているが、まだ作成されておらず問題がある。

「リエゾンオフィスの開設」が目標に掲げられているが、まだ設置されておらず問題がある。

アジア系言語の既存電子化レキシコンの調査と新規構築、アジア系言語のテキストコーパスの入力、ネットワーク上での多言語データ活用のための様々な技術問題の解決のためのアジア系言語を中心とした多言語処理システムの研究は、松下電器産業（株）先端技術研究所との連携のもとに進められ、また、「大阪産官学連携フェア」にも出展しており相応である。

多言語データベースの構築と公開は、附属図書館を中心に進められており、特に非アルファベット系文字言語

のデータベース構築に関しては、ヒンディー語、ベンガル語、ペルシャ語、ウルドゥー語が完成し、インターネット上で公開しており相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

研究者総覧の英文 Web 版は、平成 14 年 4 月に作成にとりかかっているが、まだ作成されておらず改善を要する。

「リエゾンオフィスの開設」が目標に掲げられているが、まだ設置されておらず問題がある。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

連携講座を開設している松下電器産業（株）先端技術研究所とにおいては、その連携のもとに共同研究が進められており相応である。

国際協力事業団への講師の派遣は、平成9年度から平成13年度において毎年4～8名の合計30名であり相応である。

外国人研究者の受入れについては、平成9年度から平成13年度において毎年11～24名の合計86名である。また、平成12年には、国際シンポジウムを東京、大阪、京都の3ヶ所で開催し、フランス、イギリス、アメリカ、ドイツ、スイス及び中国から11名の外国人研究者を講演者として招へいし、国内研究者を併せた総勢200名を超える参加者を得ており相応である。

奨学寄附金の受入れは、平成9年度から平成13年度において毎年3～5件3,900千円～9,000千円であり相応である。

多言語処理システムへのアクセスは毎月約600件であり、同システムを知った出版社2社からの取材や関連書籍の執筆依頼もあり相応である。

多言語音声翻訳実験システムの「大阪産官学連携フェア」への出展の効果として、基礎的研究から民生用へとするための要望、問題点を収集できたことや、研究成果を社会に還元するためのその後の研究に役立っており優れている。

附属図書館におけるベンガル、ヒンディー、ペルシャ、ウルドゥー各言語データベースのアクセスは、月平均320件であり相応である。

実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組状況や問題点を把握する体制や取組として、全学委員会であるマルチメディア委員会、図書館委員会、学術振興委員会、広報委員会等において、それぞれ情報処理・発信に関する取組状況や問題点の把握に努めているが、全体を統括的に把握するシステムがなく問題がある。

学外者の意見等を把握する体制や取組として、学外者で構成される運営諮問会議や、地域連携事業推進連絡協議会に参加する自治体との連携により、学外者の意見等を集約する体制を確立しており相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。

特に優れた点及び改善を要する点等

取組状況や問題点を把握する体制や取組として、全体を統括的に把握するシステムがなく改善を要する。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

大阪外国語大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、連携講座の開設、外国人研究員の受入れ、国際協力事業団等への講師派遣、奨学寄附金の受入れ、多言語処理システムの開発、多言語データベースの公開などが行われている。

評価は、取組や活動を運営・実施する体制、取組や活動の内容の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、研究者総覧の英文Web版が作成されていない点を改善を要する点として、リエゾンオフィスが設置されていない点を問題点として取り上げている。

て取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、連携及び協力活動の実績、研究成果の活用の実績の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制や取組、学外者の意見等を把握する体制や取組の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、取組状況や問題点を把握する体制や取組として、全体を統括的に把握するシステムがない点を改善を要する点とし